

厚生労働大臣が定める状態像

対象外種目	状態像	認定調査の結果
ア 車いす及び 車いす付属品	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に歩行が困難な者 (二) 日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者	基本調査1-7 「3:できない」 下記※(参照)
イ 特殊寝台及び 特殊寝台付属品	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に起き上がりが困難な者 (二) 日常的に寝返りが困難な者	基本調査1-4 「3:できない」 基本調査1-3 「3:できない」
ウ 床ずれ防止用具 及び体位変換機	日常的に寝返りが困難な者	基本調査1-3 「3:できない」
エ 認知症老人徘徊 感知機器	次のいずれにも該当する者 (一) 意見の伝達、介護者への反応、記憶・ 理解のいずれかに支障がある者 (二) 移動において全介助を必要としない者	基本調査3-1 「1:調査対象者が意見を他者に伝達 できる」以外 又は 基本調査3-2~3-7のいずれか 「2:できない」 又は 基本調査3-8~4-15のいずれか 「1:ない」以外 その他、主治医意見書において、認知症 の症状がある旨が記載されている場合も 含む。 基本調査2-2 「4:全介助」以外
オ 移動用リフト (つり具の部分 を除く)	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に立ち上がりが困難な者 (二) 移乗が一部介助又は全介助を必要と する者 (三) 生活環境において段差の解消が必要 と認められる者	基本調査1-8 「3:できない」 基本調査2-1 「3:一部介助」または「4:全介助」 下記※(参照)
カ 自動排泄処理装置	次のいずれにも該当する者 (一) 排便が全介助を必要とする者 (二) 移乗が全介助を必要とする者	基本調査2-6 「4:全介助」 基本調査2-1 「4:全介助」

※ 該当する基本調査結果がないため、主治の医師から得た情報及び福祉用具専門相談員のほか軽度者の状態像について適切な助言が可能な者が参加するサービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより指定居宅介護支援事業者が判断する。